

研修参加報告書

令和5年8月15日

会派名 江政クラブ
会派代表者 長尾光春

(参加者：中野裕二)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和5年7月31日(月曜日) 令和5年8月1日(火曜日)
研修時間	13:15~16:35 9:00~12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和5年度 第1回市町村議会議員特別セミナー 脱炭素先行地域「真庭」の挑戦 ～地域資源を生かした真庭市の戦略～ (講師：岡山県真庭市 市長 太田昇氏) 未来の年表 ～人口減少日本で地方に起きること、すべきこと～ (講師：一般社団法人人口減少対策 総合研究所 理事長 河合雅司氏) Z世代とこれからのまちづくり (講師：芝浦工業大学 デザイン工学部 教授 原田 曜平氏) その地域づくり、古くない？ ～全国280以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣～ (講師：株式会社あわえ 代表取締役 吉田 基晴氏)

研修参加報告書

年月日	令和5年7月31日（月曜日） 令和5年8月1日（火曜日）
研修時間	13：15～16：35 9：00～12：20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和5年度 第1回市町村議会議員特別セミナー 脱炭素先行地域「真庭」の挑戦 ～地域資源を生かした真庭市の戦略～ （講師：岡山県真庭市 市長 太田昇氏） 未来の年表 ～人口減少日本で地方に起きること、すべきこと～ （講師：一般社団法人人口減少対策 総合研究所 理事長 河合雅司氏） Z世代とこれからのまちづくり （講師：芝浦工業大学 デザイン工学部 教授 原田 曜平氏） その地域づくり、古くない？ ～全国 280 以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣～ （講師：株式会社あわえ 代表取締役 吉田 基晴氏）
■目的	環境、人口問題に対しての先進的な取組と既に顕在化している人口減少問題への現状の更なる把握及び課題への対策に対し江南市としてどのように対応していくかの参考にするため。

■内容

○脱炭素先行地域「真庭」の挑戦～地域資源を生かした真庭市の戦略～

- ・真庭市のエネルギー自給率 62%

最終的な目標として電力需要を全て地産の自然再生エネルギーで賄うこととしており、再生可能エネルギー自給率 100%のエネルギー・エコシティ真庭を目指し、地域マイクログリッド構想を進めていく

行政は市民の幸せづくりと地域の魅力、地域価値の増進を応援する

真庭市で一番大切なものは、市民一人ひとり

その幸せを実現すること=真庭ライフスタイルの実現が行政の目的

中山間地域の制約と課題は不利なのか？

- ・少子高齢化、地理的不利、経済衰退を逆転の発想をする。

真庭市の脱炭素・SDGsに向けた歩み

- ・地元の若手経営者等が集まり、地元地域の未来を考える組織の立ち上げ
- ・バイオマス産業都市に選定
- ・生ごみ資源化事業開始
- ・地域循環共生圏プラットフォーム選定
- ・ゼロカーボン未来都市に選定

地域資源を生かした「回る経済」を確立

バイオマス産業のまちとして

- ・真庭バイオマス発電所の設置（木を使い切る仕組みづくり）

バイオマス発電所の稼働により、再生可能エネルギー由来の発電量の合計が約 15 万MWhで電力自給率は約 48%になった。

林業、木材、木造建築教育・研究ゾーン構想

・森林、木材、木造建築に関する実地の知見、技術の集積地域を教育、研究の拠点とし、産官学連携により高度な木造建築と林業におけるDXを推進する新たな枠組みを構築する。

地方創生に向けたSDGsの推進

世界と真庭市を結ぶ共通言語として、また市民等と市役所間の情報共有や課題解決の手段として活用するため、市の施策をSDGsに結びつける。持続可能な地域の発展へ向けて、バイオマス施策や循環型地域経済の事業推進、地産地消の農業振興、エネルギーエコタウンへ向けたエネルギー政策の拡大、林業の再生など里山資本主義真庭をさらに進化させていく。

○未来の年表～人口減少日本で地方に起きること、すべきこと～

2022年 日本人の人口動態 コロナ禍で出生数がさらに減少した

年間出生数 77万747人 過去最少 合計特殊出生率 1.26 過去最低
年間婚姻件数 50万4878組 3年ぶりに増加した

出生率が上昇しても出生数は減少している

出産期の女性人口が減少しているから

東京一極集中は20代前半の女性が中心 働く場所がないため愛知県は特に製造業が多く、顕著

高齢社会の4大特徴

- ・ 高齢化する高齢者
- ・ 女性高齢者の増加
- ・ 一人暮らし高齢者の増加
- ・ 貧しい高齢者の増加

人口減少で地域に起きること

- ・ 運転者の不足
- ・ 利用者減少によるガス、水道代の高騰
- ・ 自治体職員の不足
- ・ 医師の高齢化&患者不足で病院撤退

人口減少対策は現状維持バイアスとの戦いで、必要なのは人口が減少してもなお経済成長、社会機能維持ができる社会の構造をつくること。

人口減社会で自治体に求められること

- ・ 自治体の枠を超える視点（広域化など）
- ・ 多極集住に向けた人口集約
- ・ 地域自立型企業の立地
- ・ 移住促進より若い女性の流出防止

○Z世代とこれからのまちづくり

○その地域づくり、古くない？

～全国280以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣～

- ・ 自らの地方進出・地方創業
- ・ 美波町での地域づくり活動
- ・ 全国の過疎自治体支援を通じて感じたこと

有名なレンガ職人の話

あなたの街は最初のレンガ職人になってませんか？やらされ仕事になってませんか。結果が全然違う

町づくり

- ・ 近隣自治体がやっているから
- ・ 国の方針だから
- ・ 総務省が言っているから

固定観念で仕事をしていて失敗をしていた

東京とは違うルールで戦う。自分でルールづくりを行う

「職・住・遊」地の利を活かした働き方・生き方を提唱した
半波半IT、半猟半IT、半農半ITなど
東京では通勤時間に時間を要して趣味などの時間が取れなかった
田舎で起業することで社員数が3倍になった

徳島県美波町の現状を目の当たりにした
高齢化率 48.7% 人口減少の加速
空き家率の高騰 産業衰退など

少子化対策を推進しながら 縮小を前提とした社会づくり
持続可能な地域とは循環があること

企業も産業も地域も社会も持続可能であるためには常に新たなチャレンジが必要
若者が減った地方ではチャレンジが絶滅寸前

サテライトオフィスを誘致した目的
チャレンジャーを増やす
多様なチャレンジを創出する

過疎地発の縮小社会対策が全国に売れている

■所感

人口減少問題は避けられず、この社会でどう経済を維持していくのかしっかり考えていかなければ継続は難しい。様々な状況を適切に捉え対応していくことが必要と感じた。